

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 建次
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03-5689-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,485,082	1,521,248	3,156,645
経常利益又は経常損失() (千円)	25,070	127,552	46,078
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	327,480	119,914	455,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	3,295,896	3,295,900	3,295,896
発行済株式総数(千株)	9,306	9,320	9,306
純資産額(千円)	6,864,439	6,810,917	6,742,659
総資産額(千円)	8,913,765	8,652,816	8,614,962
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	40.50	15.57	57.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	15.53	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.0	78.7	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,915	59,417	364,595
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,773	115,080	204,460
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,892	2,982	172,468
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,065,481	2,035,288	2,215,649

回次	第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	29.26	12.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第49期第2四半期累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災以降落ち込んだ生産活動は回復に向かいつつも、欧州の財政不安、歴史的な円高水準の継続が企業収益に影を落とし、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高1億2千1百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益1億1千5百万円（前年同四半期3千2百万円の営業損失）、経常利益1億2千7百万円（前年同四半期2千5百万円の経常損失）と増収増益となりました。

四半期純損益につきましては、有価証券の減損処理による評価損5百万円等を計上したことにより、1億1千9百万円の四半期純利益（前年同四半期3億2千7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、景気減速によるマンションを始めとする建設需要減の影響を受けたものの、引続き鉄道関連等の需要が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比6.7%減少したにもかかわらず、売上高は1億4千2百万円（前年同四半期比4.0%増）と増収となりました。利益面に関しましては、前事業年度後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れ始め、営業利益5千7百万円（前年同四半期1億5百万円の営業損失）と黒字を確保することができました。

不動産事業

当事業は貸しビル3棟で多少の空室が発生したものの安定収益を計上しており、売上高1億1千8百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益6千万円（前年同四半期比20.1%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比1億8千万円減少して2億3千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は5千9百万円（前年同四半期は3億6千5百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1億2千万円、減価償却費6千4百万円、仕入債務の増加3千8百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加1億3千4百万円、たな卸資産の増加7千8百万円、災害損失の支払額4千5百万円等による資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億1千5百万円（前年同四半期は2百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億4千2百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2百万円（前年同四半期は1億1千2百万円の減少）となりました。
これは主に、リース債務の返済による支出2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、一層厳しさを増しております。即ち、景気低迷下民間建設需要が減少、特に売上の大宗を占めていたマンション向け床材の需要が激減しており、受注競争が一段と激しくなっております。また、一方で主たる原材料のセメント、PC鋼線価格が高止まったままで総コストに与える影響は甚大であり、収益の確保には相当の経営努力が必要であります。

斯かる状況を踏まえて当社としては、生産設備の統合により岩瀬工場を閉鎖し、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、主要施策「マンション床材に偏った販売構成を修正し、流通倉庫や工場向け等の相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力、加えて」Jスラブ（組立床工法）・Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）等の高付加価値製品の拡販を図り、「コスト及び品質の競争力を一層強化する」という経営戦略を着実に実行してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで5千9百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで1億1千5百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで2百万円減の計1億8千万円の資金減少となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は20億3千5百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3千7百万円増加して86億5千2百万円となりました。純資産につきましては、6千8百万円増加し68億1千万円となり、この結果、自己資本比率は78.7%（前事業年度末78.3%）になりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気低迷の深刻度が増している中、建設業界の先行き不透明感が一層強まっており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って永続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には岩瀬工場を閉鎖し生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.74
日本スパンクリート機械株式会社	東京都中央区銀座七丁目12番4号	1,094	11.74
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.52
村山 典子	東京都文京区	494	5.31
村山 知子	東京都文京区	471	5.06
遠山偕成株式会社	東京都中央区日本橋兜町13番2号	340	3.65
ソシエテ ジェネラル エヌアール エイ エヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	219	2.36
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.26
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.16
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.39
計	-	4,957	53.19

(注) 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,707,200	77,072	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,072	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	5.6%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,419	1,750,023
受取手形	694,552	668,458
売掛金	128,285	263,702
完成工事未収入金	1,586	26,373
有価証券	491,662	489,429
商品及び製品	96,874	147,024
仕掛品	3,194	3,699
原材料及び貯蔵品	58,156	55,953
未成工事支出金	6,800	36,985
その他	22,284	25,604
流動資産合計	3,433,815	3,467,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	971,336	970,458
機械及び装置(純額)	139,346	197,438
土地	3,029,413	3,029,413
その他(純額)	109,406	127,838
有形固定資産合計	4,249,503	4,325,148
無形固定資産	8,458	11,615
投資その他の資産		
投資有価証券	708,709	648,023
その他	214,475	200,773
投資その他の資産合計	923,185	848,797
固定資産合計	5,181,146	5,185,561
資産合計	8,614,962	8,652,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,371	47,422
工事未払金	119,944	137,448
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	18,205	11,414
賞与引当金	16,500	15,500
工事損失引当金	3,350	100
災害損失引当金	24,567	560
その他	175,174	145,735
流動負債合計	986,114	958,179
固定負債		
その他	886,189	883,719
固定負債合計	886,189	883,719
負債合計	1,872,303	1,841,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,896	3,295,900
資本剰余金	3,696,666	3,696,670
利益剰余金	185,549	65,635
自己株式	370,567	370,567
株主資本合計	6,436,446	6,556,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,890	67,553
土地再評価差額金	322,103	322,103
評価・換算差額等合計	306,212	254,550
純資産合計	6,742,659	6,810,917
負債純資産合計	8,614,962	8,652,816

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,485,082	1,521,248
売上原価	1,266,937	1,162,944
売上総利益	218,145	358,304
販売費及び一般管理費	250,620	242,864
営業利益又は営業損失 ()	32,475	115,439
営業外収益		
受取利息	11,483	8,498
受取配当金	5,785	5,206
投資有価証券売却益	127	1,098
仕入割引	3,276	5,227
その他	3,564	3,051
営業外収益合計	24,238	23,080
営業外費用		
支払利息	3,963	3,672
休止固定資産減価償却費	2,969	2,712
為替差損	1,041	2,880
その他	8,859	1,702
営業外費用合計	16,833	10,968
経常利益又は経常損失 ()	25,070	127,552
特別利益		
受取和解金	4,500	-
特別利益合計	4,500	-
特別損失		
投資有価証券評価損	75,843	5,170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	-
減損損失	107,891	-
固定資産除却損	54,120	1,641
特別退職金	95,744	-
本社移転費用	4,381	-
特別損失合計	349,082	6,812
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	369,653	120,739
法人税等	42,172	825
四半期純利益又は四半期純損失 ()	327,480	119,914

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	369,653	120,739
減価償却費	67,882	64,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,100	-
減損損失	107,891	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,317	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,744	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	600
受取利息及び受取配当金	6,378	5,784
有価証券利息	10,890	7,919
支払利息	3,963	3,672
投資有価証券売却損益(は益)	127	1,098
為替差損益(は益)	1,041	2,880
投資有価証券評価損益(は益)	75,843	5,170
固定資産除却損	54,120	1,641
災害損失	-	220
売上債権の増減額(は増加)	433,638	134,110
たな卸資産の増減額(は増加)	10,904	78,636
未成工事受入金の増減額(は減少)	18,532	1,914
仕入債務の増減額(は減少)	32,568	38,880
長期未払金の増減額(は減少)	3,008	-
その他	33,063	18,270
小計	368,241	7,667
利息及び配当金の受取額	17,044	13,652
利息の支払額	3,963	3,672
法人税等の支払額	10,756	7,628
災害損失の支払額	-	45,520
役員退職慰労金の支払額	-	4,064
完成工事臨時補修費用の支払額	-	4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,915	59,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	199,944	199,946
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	246,247	214,522
有形固定資産の取得による支出	31,022	142,485
無形固定資産の取得による支出	245	4,688
長期貸付けによる支出	3,300	4,320
長期貸付金の回収による収入	3,435	3,650
資産除去債務の履行による支出	11,100	-
長期預り金の返還による支出	-	36
長期預り金の受入による収入	-	10,191
その他	6,843	7,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,773	115,397

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	12,581	-
リース債務の返済による支出	-	2,988
その他	311	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,892	2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,041	2,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,623	180,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,104	2,215,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,065,481	2,035,288

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 5,700千円	投資その他の資産 5,100千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 21,457千円	販売手数料 23,568千円
役員報酬 31,116千円	役員報酬 26,138千円
給料諸手当 76,234千円	給料諸手当 80,104千円
賞与引当金繰入額 2,619千円	賞与引当金繰入額 2,150千円
研究開発費 7,451千円	研究開発費 7,117千円
減価償却費 2,965千円	減価償却費 2,992千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,780,125	現金及び預金勘定 1,750,023
有価証券 692,929	有価証券 489,429
現金及び現金同等物に含まれない有価証券 407,573	現金及び現金同等物に含まれない有価証券 204,164
現金及び現金同等物 <u>2,065,481</u>	現金及び現金同等物 <u>2,035,288</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期会計期間 （平成23年9月30日）
当社は関連会社がないため記載しておりません。	当社は関連会社がないため記載しておりません。

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
当社は関連会社がないため記載しておりません。	当社は関連会社がないため記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	四半期損益 計算書計上 額 （注）2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,349,239	135,843	1,485,082	-	1,485,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,349,239	135,843	1,485,082	-	1,485,082
セグメント利益又は損失（ ）	105,875	75,910	29,965	2,509	32,475

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 2,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,509千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「スパンクリート事業」セグメントにおいて岩瀬工場の閉鎖の決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては107,891千円であります。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,402,825	118,422	1,521,248	-	1,521,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,402,825	118,422	1,521,248	-	1,521,248
セグメント利益	57,375	60,628	118,004	2,564	115,439

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,564千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	40円50銭	15円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	327,480	119,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	327,480	119,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,085	7,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	15円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式26,000株。	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。